

技 術 資 料 作 成 要 領

津軽森林管理署金木支署仮庁舎模様替工事

令和7年11月21日

津軽森林管理署金木支署

技 術 資 料 作 成 要 領

1 技術資料の構成

- (1) 提出文書（競争参加資格確認申請書） 別記様式 1
- (2) 同種工事の施工実績 別記様式 2
- (3) 配置予定の技術者の資格及び施工実績 別記様式 3
- (4) 経営・安全管理等の状況 別記様式 4
- (5) 本社等の所在地 別記様式 5
- (6) 資格確認書等の写し

競争参加資格確認通知書、許可書、同種工事の施工実績を証明する契約書等、配置予定技術者の資格証明書等、雇用関係を証明する雇用保険証など競争参加資格を有することを確認できる資料の写し。

2 技術資料の作成

(1) 施工実績

別記様式 2 には**平成 22 年** 4 月以降の、同種工事内容の施工実績（代表的なものを 1 件以上）を記載すること。

ただし、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20%以上のものに限る。

なお、森林管理局・署発注の工事がかつ工事成績評価を受けている工事にあつては、その評点が 65 点未満のものは実績と認めない。

(2) 配置予定技術者

- ① 当該工事に配置できる主任技術者又は監理技術者を定めるものとする。
- ② 配置予定技術者は、次のいずれかに該当する資格を有する者であること。
 - ・ 1 級土木施工管理技士若しくは 2 級土木施工管理技士（土木）
 - ・ 1 級建築施工管理技士若しくは 2 級建築施工管理技士（建築又は仕上げ）
 - ・ 技術士（建設部門又は総合監理部門）
 - ・ 国土交通大臣が認める実務経験年数等を有する者
- ③ 配置予定技術者が特定できない場合は、複数の候補者を記載することができる。
- ④ 工事経験は、**平成 22 年** 4 月以降に同種工事内容に従事した代表的なものについて記載する。
- ⑤ 実際の施工に当たって、技術資料に記載された配置予定技術者の変更ができるのは、病休、死亡、退職等極めて特別な場合に限る。

(3) 本社等の所在地

公告に指定された地域内に本社等が所在することを要する。

3 競争参加資格の通知

- (1) 技術資料の提出者については、競争参加資格の通知を書面により通知する。
- (2) 競争参加資格の無かった者に対しては、理由を通知する。

(3)通知結果に対して不服がある者は、津軽森林管理署金木支署長に対して、次に従い書面により理由についての説明を求めることができる。

① 受付期限

通知を受けた日の翌日から起算して7日（この日数には、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を含まない。）以内

② 提出先

〒037-0202 青森県五所川原市金木町芦野200-498

津軽森林管理署金木支署 総務グループ

電話：0173-53-3115

③ 受付時間

令和7年12月11日（木）から令和7年12月19日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日等の行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）の午前9時00分から午後5時00分まで。ただし、正午から午後1時までを除く。

④ その他

書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4)森林管理（支）署長は、(3)に掲げる理由についての説明を求める書面を受取った日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に書面により回答する。

4 再苦情申立て

(1)3(4)に掲げる回答書による説明に不服がある者は、津軽森林管理署金木支署長に対し、次に従い書面により、再苦情を申立てることができる。

① 受付窓口

3(3)②と同様

② 受付期間

3(4)に掲げる回答書を受取った日から7日（休日を含まない）以内

③ 手続書類の入手先

3(3)②と同様

④ その他

書面は、代表者又はそれに代わる者が持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(2)再苦情の申立てについては、入札監視委員会で審議する。

(3)津軽森林管理署金木支署長は、苦情の申立てがあった者に対し、入札監視委員会の審議結果を踏まえた上で、審査結果の報告を受けた日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、次の内容を書面により回答する。

① 申立てが認められないときは、苦情の申立てに根拠が認められないと判断された理由

- ② 申立てが認められると判断されたときは、東北森林管理局長等が講じようとする措置の概要

別記様式 1（記載例-1 単体企業申請の場合）

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官

津軽森林管理署金木支署長 高橋 毅 殿

（住所）

（商号又は名称）

（代表者氏名）

印

令和 7 年 1 月 2 1 日付けで公告のありました津軽森林管理署金木支署仮庁舎模様替工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算令及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告年月日 令和 7 年 1 月 2 1 日
- 2 工事名 津軽森林管理署金木支署仮庁舎模様替工事
- 3 工事場所 青森県五所川原市金木町川倉七夕野 8 4 - 6 6
- 4 資格確認申請事項
 - (1) 技術資料作成要領の 2 (1) に定める施工実績を記載した書面
別記様式 2 のとおり
 - (2) 技術資料作成要領の 2 (2) に定める配置予定技術者を記載した書面
別記様式 3 のとおり
 - (3) 経営・安全管理等の状況を記載した書面
別記様式 4 のとおり
 - (4) 本社又は支店（営業所を含む）の所在を記載した書面
別記様式 5 のとおり
 - (5) 資格確認書等の写し

（備考） 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 縦とする。

2 返信用封筒（表に申請者の住所・氏名を記載のうえ、簡易書留料金分を加えた郵送料金（392 円）を貼付した長 3 号封筒）を申請書と併せて提出して下さい。

別記様式 2（記載例）

同 種 工 事 の 施 工 実 績

会社名：

NO 項目		1		
工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇〇解体工事		
	発 注 機 関 名	〇〇省〇〇局〇〇事務所		
	工 事 場 所	〇〇県〇〇市（〇〇区〇〇町）		
	契 約 金 額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円		
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	受 注 形 態 等	単体／経常共同企業体（出資比率〇〇％）		
工 事 概 要 等	工 種	〇〇〇解体 〇〇㎡		
	工 法			
	規 模			
技術的特記事項				

(注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。

2 用紙の規格は、日本工業規格 A 列 4 横とする。

3 記載した同種工事が同種工事が森林管理局・署等（他局を含む）が発注した工事で工事成績評定を受けている場合は、当該工事の「工事成績評定通知書」の写しを添付する。（65 点未満のものは実績として認めない。）

4 記載した同種工事の施工実績を証明する資料として、契約書等を添付すること。

なお、審査に必要な場合は、他の書類の提出を求める場合がある。

配置予定技術者の資格及び施工実績

会社名：_____

技術者区分		監理（主任）技術者		
氏 名		〇〇 〇〇		
最終学歴		〇〇大学〇〇〇〇学科 〇〇年卒業		
法令による資格		〇級建築施工管理技士（取得年及び登録番号） 〇級建築士（取得年及び登録番号） 監理技術者資格等（取得年及び登録番号） 監理技術者講習（修了年及び修了証番号）		
工事 経験 の 概 要	工事名	〇〇〇解体工事		
	発注機関名	〇〇省〇〇局〇〇事務所		
	施工場所	〇〇県〇〇市（〇〇町）		
	契約金額	〇, 〇〇〇, 〇〇〇千円		
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	従事役職	主任技術者・監理技術者		
	工事の内容			
申 工 請 事 時 の に 従 お 事 け 状 る 況 他 等	工事名			
	発注機関名			
	工 期	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	従事役職	主任技術者・監理技術者		
	本工事と重複する場合の対応措置	例）本工事に着手する前の〇月〇日から後片づけ開始予定のため本工事に従事可能		

- (注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。
 2 用紙の規格は、日本工業規格 A 列 4 横とする。
 3 配置予定技術者の法令による資格・免許の証明書、資格者証、講習修了証の写しを添付する。（入札説明書 5 (6) の条件を証明するもの）
 4 配置予定技術者の直接かつ恒常的な雇用関係を証明する資料として、健康保険被保険者証又は監理技術者資格証の写し（法令による資格と重複する場合は 1 枚で可）を添付する。
 5 記載した同種工事の施工実績及び従事役職を証明する資料として、契約書等を添付すること。

経営・安全管理等の状況

会社名：_____

項 目	具 体 的 な 項 目	有 無
受 託 者 と の 関 係	入札公告 2 (9) の受託者と資本若しくは人事面における関連の有無	有 ・ 無
不誠実な行為の有無	① 一括下請実施の実績の有無	有 ・ 無
	② 技術資料提出時における営業停止及び森林管理局の指名停止の有無 有の場合：停止期間 _____	有 ・ 無
経 営 状 況	① 手形交換所による取引停止の有無	有 ・ 無
	② 取引先からの取引停止事実の有無	有 ・ 無
表 彰 実 績	森林管理局が発注した工事の表彰実績の有無 有の場合：表彰年度 _____ 表彰者 _____ 工事名 _____	有 ・ 無
地 理 的 条 件	① 当該工事箇所と同一県（及び隣接都道府県）での本店、支店又は営業所等所在の有無 有の場合：本店所在県 _____ 支店所在県、市町村 _____ 営業所所在県、市町村 _____	有 ・ 無
	② 平成 15 年 4 月以降の同一県内での元請け施工実績の有無（森林管理局が発注した工事に限る。）	有 ・ 無
労 働 福 祉 の 状 況	① 建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約締結の事実	有 ・ 無
	② 健康保険、厚生年金保険、雇用保険への加入の有無	有 ・ 無
安 全 管 理 の 状 況	① 過去 2 年間の死亡事故の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無
	② 過去 2 年間の休業 8 日以上を負傷者の有無（森林管理局の発注工事）	有 ・ 無

(注) 1 本様式には、構成員の会社ごとに別葉で作成する。

2 用紙の規格は、日本工業規格 A 列 4 横とする。

3 労働福祉の状況を証明するものとして、退職金共済事業に加入している加入証明書の写し並びに総合評定値通知書の写しを添付する。

なお、証明書並びに通知書は最新（直近決算期間等及び最新通知日）のものとする。

本 社 等 の 所 在 地

社 名	〇〇〇株式会社	△△△株式会社	
本 社 住 所	〇〇県〇〇郡〇〇〇町〇〇番地	〇〇県〇〇市〇〇番地	
支店名（営業所 含む）及び住所	〇〇〇株式会社〇〇支店（営業所） 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇番地		
備 考			

（注） 1 本社が公告に指定された地域に所在する場合は、支店住所欄の記載は不要とする。

2 用紙の規格は、日本工業規格 A 列 4 横とする。